

4月20～21日	APEC貿易担当者会合 (インドネシア)
5月	第17回TPP交渉会合 (ペルー)
6月17～18日	G8首脳会議 (イギリス)
7月	TPP交渉会合 (カナダ)
9月5～6日	G20首脳会議 (ロシア)
9月	第18回TPP交渉会合
9月	国連総会 (米国)
10月7～8日	APEC首脳会議 (インドネシア)
12月3～6日	WYO閣僚会議 (インドネシア)

本格的な内容を協議? →

← 日本へのTPP交渉参加に対する
アメリカ議会の承認期限

JAグループとしての

対応について

基本的な考え方

これまでの主張を基本的に変更することなく、TPP交渉は食の安全性など農業分野だけでなく、ISD条項や医療・保険など、国民生活に直結する問題であることを、政府・国会はもちろん、国民各層に広く理解を求め、関係各国や団体、マスコミ等に徹底して訴えていきます。

TPP交渉内容を広く伝える

まず影響を受ける各分野との連携を拡大



▲ 3月に東京で行われたTPP交渉参加反対デモ

し、学習会の開催などを通じて国民理解促進活動を展開します。また引き続き、意見広告・各種媒体ツールを活用し、広報対策等の充実強化に取り組んでいきます。

政府・国会等への対応

政府が与党自民党の政権公約6項目および「TPP対策に関する決議」を遵守し、米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物など、重要品目の除外又は再協議を必ず実現するよう、徹底した運動を展開します。

その上で政府が、国民が納得できる断固とした交渉方針を定めず、また政権公約6項目が遵守せずに、重要品目の除外や再協議も実現できないと判断した場合は、即刻交渉から脱退するよう、JAグループ一丸となって強く求めていきます。

TPPへ参加した場合

最終的に交渉が妥結に至り、その内容が我が国の国益を毀損すると判断した場合には、国会における条約の批准等の否決を求める運動まで、徹底して展開していきます。また、TPP参加によって被害を受ける農業者を含む各関係者に対して、具体的な損害対応策や事業継続補助等の明示を求め、TPP参加を決断した政府が、責任を持つて対処することを追及していきます。

あきた白神農業組合 農政対策本部